



平成 22 年度

収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

目 次

I. 平成 22 年度予算編成について 2

1 平成 22 年度予算の基本的な考え方	2
2 重点事項	3

II. 収支構造 5

1 一般勘定	5
2 番組アーカイブ業務勘定	9
3 受託業務等勘定	11

III. 事業収入 12

1 受信料収入	12
2 副次収入	14
3 その他の収入	14

IV. 事業支出 15

1 国内放送	15
2 国際放送	26
3 契約収納	29
4 受信対策	31
5 広報	33
6 調査研究	34
7 人件費	36
8 共通管理	39

V. 建設計画 42

資料 平成 22 年度末予定貸借対照表	45
---------------------	----

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

I. 平成 22 年度予算編成について

1 平成 22 年度予算の基本的な考え方

平成 22 年度は、国内外の情勢が大きく変動する中、3 か年経営計画の 2 年目として、新たなデジタル時代に向け、諸計画を達成するための取り組みを確実に進める重要な年度です。

放送サービスにおいては、受信料で成り立つ公共放送として放送の自主自律を堅持し、公平・公正で信頼できる情報や多様で質の高いコンテンツを積極的に提供し、多様化する視聴者の期待にこたえる情報番組や地域放送の充実等に力を注ぎ、「いつでも、どこでも、もっと身近に NHK」を目指します。また、国際放送による日本とアジアの情報発信の強化に努めます。

あわせて、組織の改革に全力を傾注し、視聴者からの信頼を高めるとともに、構造改革を推し進め、取材・制作の体制を強化し、効果的かつ効率的な業務運営を行います。

協会の主たる財源である受信料については、公共放送を支える受信料制度への理解を促進し、公平負担に向けた取り組みを強化するとともに、一層効率的な契約収納活動を推進します。

円滑な完全デジタル化に向けて、デジタルテレビジョン放送の普及に努めるとともに、本格的なデジタル時代の新たなサービスの開発・充実を図ります。

これらの考え方に基づき、平成 22 年度の予算編成にあたっては、経済情勢の変化を織り込みつつ経営計画に沿った事業運営を行います。

2 重点事項

右端の（ ）内は参照ページを示しています。

1 視聴者のみなさまの信頼を高めるため 組織風土改革に全力をあげます

- 1 視聴者本位の組織風土改革 (P39)
- 2 「開かれたNHK」の実現 (P33)
- 3 公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底 (P39)

2 日本の課題、地球規模の課題に真正面から向きあいます

- 1 視聴者のニーズにきめ細かくこたえる情報番組の充実・強化 (P16)
- 2 多様なサービスによる視聴者層の拡大 (P16・24)
- 3 信頼にこたえ、暮らしに役立つ報道の強化 (P16・20)
- 4 “衛星新時代”に備えた衛星放送の充実 (P16)
- 5 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進 (P34)

3 放送・通信融合時代の新サービスで公共放送の役割を果たします

- 1 NHKコンテンツの“3-Screens”展開の推進 (P16・23)
- 2 「NHKオンデマンド」のさらなる充実 (P9)
- 3 放送・通信融合時代を先導する技術の研究・開発の推進 (P34)

4 地域を元気にするための拠点となります

- 1 「放送局のちから」を発揮して、個性を引き出す放送・サービスの展開 (P16・19・44)
- 2 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化 (P16・19)

5 日本を、そしてアジアを、世界に伝えます

- 1 国際放送による情報発信の強化 (P26)
- 2 さまざまなメディアによる、効果的・効率的な海外発信 (P27)
- 3 国際報道・国際放送の取材・制作体制の強化 (P28)

6 円滑な完全デジタル化に向けて重点的に取り組みます

- 1 デジタル中継局など送信設備の着実な整備 (P31・43)
- 2 デジタル難視聴対策など国や民放等と連携した受信環境整備の支援 (P31)
- 3 アナログ放送終了に向けた周知広報活動の推進 (P31)

7 構造改革を推し進め 効率的な体制で 受信料の価値をより大きくします

- 1 放送やサービスの充実にに向けた構造改革の推進 (P37)
- 2 NHKグループ全体の経営の最適化 (P38)
- 3 “3-Screens”等の積極的展開による、受信料外収入の拡大 (P14・38)

8 受信料を公平に負担していただくための取り組みを強化します

- 1 受信料の公平負担の徹底による支払率向上と収入確保 (P12・30)
- 2 一層の効率化による営業経費率の縮減 (P30)

9 環境経営に着実に取り組みます

- 1 放送やイベントによる環境問題の継続的かつ重点的な取り組み (P40)
- 2 CO₂や事業系廃棄物の削減に向けた取り組みの強化 (P40・44)

Ⅱ. 収 支 構 造

1 一 般 勘 定

受信料の公平負担に向けた取り組みを強化するとともに、受信料外収入の拡大に努めます。また、視聴者の期待にこたえる情報番組や地域放送の充実等に経営資源を重点配分しつつ、効果的かつ効率的な業務運営を一層推進しますが、円滑な完全デジタル化に向けた対策のための経費を計上する結果、事業収支差金は61億円の不足となります。

事業収支

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事業収入	6,699	6,786	87	1.3	
受信料	6,490	6,550	60	0.9	
交付金収入	37	35	△ 1	△ 4.6	国際放送関係交付金及び選挙放送関係交付金
副次収入	105	105	—	—	放送番組の多角的活用、技術協力、特許実施料による収入等
財務収入	46	54	8	17.8	預金・有価証券の運用利息等の金融収入、受取配当金等
雑収入	5	10	5	100.0	経常収入であって他の項に属さないもの
特別収入	15	30	15	103.4	固定資産売却益その他の経常収入以外の収入
事業支出	6,728	6,847	119	1.8	
事業運営費	5,795	5,924	129	2.2	
国内放送費	2,858	2,848	△ 10	△ 0.4	国内放送等に係る放送番組の編集及び送出に係る経費
国際放送費	129	139	10	8.1	国際放送等に係る放送番組の編集及び送出に係る経費
契約収納費	579	583	4	0.8	受信契約及び受信料収納に係る経費
受信対策費	131	270	139	105.5	受信改善及び受信相談業務に係る経費
広報費	38	46	7	19.9	事業活動の周知及び視聴者関係業務に係る経費
調査研究費	96	85	△ 10	△ 11.4	放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費
給与	1,279	1,258	△ 21	△ 1.7	役員の報酬及び職員の給与
退職手当・厚生費	554	564	10	1.9	役員の退任手当、職員の退職給付費、厚生保健費
共通管理費	126	126	△ 0.2	△ 0.2	施設管理並びに業務全般に共通して要する経費
減価償却費	726	713	△ 12	△ 1.7	固定資産の償却に要する経費
財務費	149	151	2	1.4	放送債券の利息等の金融費用、消費税等
特別支出	27	27	△ 0.1	△ 0.5	固定資産売却損その他の経常支出以外の支出
予備費	30	30	—	—	
事業収支差金	△ 29	△ 61	△ 32	—	

資本収支

(億円)

区 分	21年度予算	22年度予算	増減額
資 本 収 入	917	961	43
前期繰越金受入れ	97	120	22
減価償却資金受入れ	726	713	△ 12
資産受入れ	33	33	△ 0.9
放送債券償還積立資産戻入れ	60	94	34
資 本 支 出	888	900	11
建設費	802	790	△ 12
出資	1	—	△ 1
放送債券償還積立資産繰入れ	20	10	△ 10
放送債券償還金	60	100	40
長期借入金返還金	5	—	△ 5
資本収支差金	29	61	32

財政安定のための繰越金

22年度は繰越金を120億円使用し、事業収支差金の不足の補てん、地上デジタル放送設備の整備経費及び債務の償還に充てます。

(億円)

区 分	21年度末見込	22年度末見込	増減額
財政安定のための繰越金	1,123	1,003	△ 120

参考 1

外部資金の状況

放送債券の残高は、22年度末に100億円となる見込みです。

(億円)

区 分	21年度末 残高見込	22年度予算			増減額
		発行	償還	年度末 残高見込	
放 送 債 券	200	—	△ 100	100	△ 100

(注) 22年度末の外部資金残高100億円の受信料収入に対する割合は1.5%です。

参考 2

事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費（再掲）

衛星放送に係る収入と経費とは、衛星付加受信料を収入とし、衛星放送の実施に直接必要な番組制作や契約収納等の経費を衛星放送の実施に要する経費として把握しているものです。

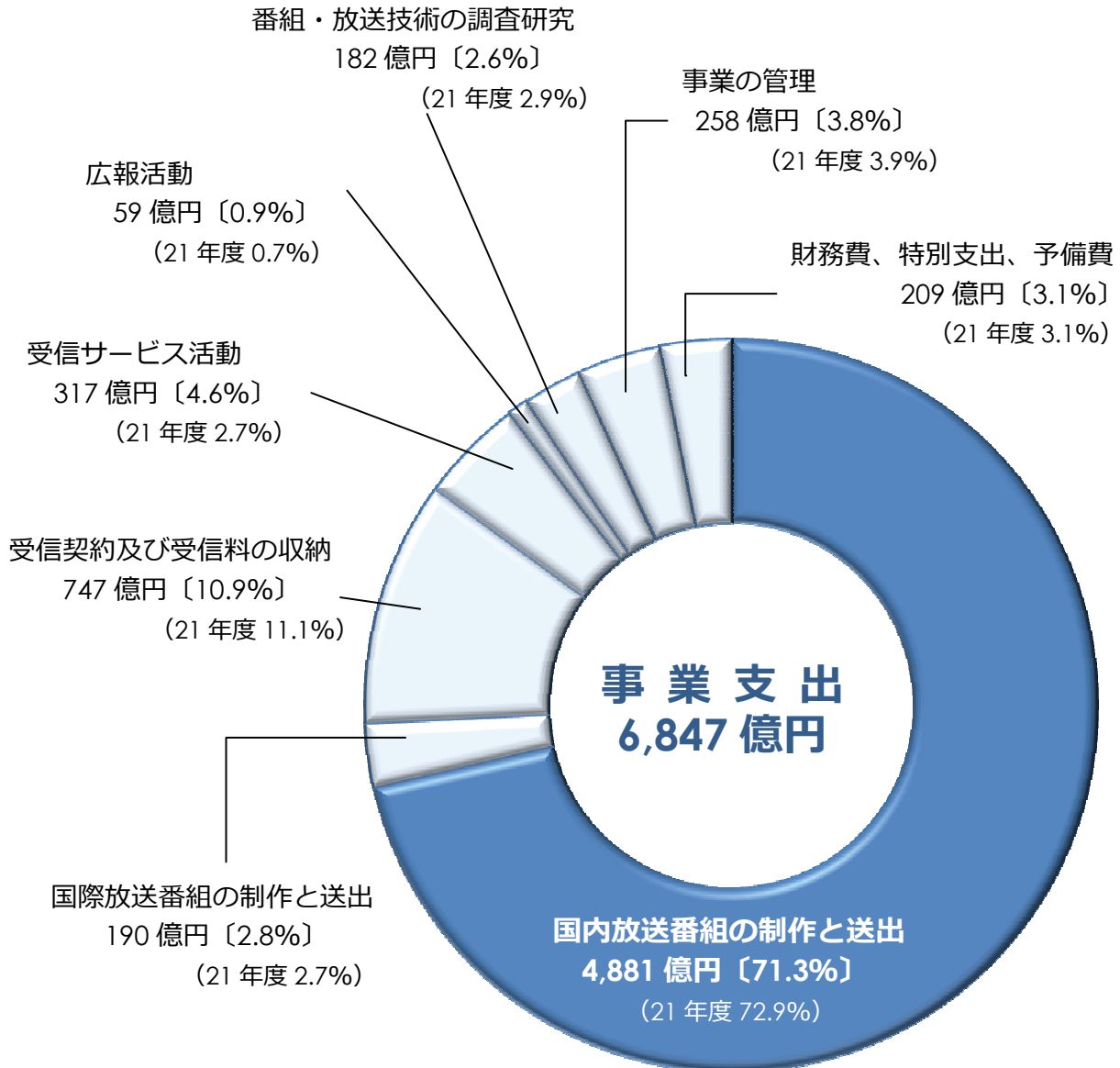
(億円)

区 分	21年度予算	22年度予算	増減額	率・%
衛 星 付 加 受 信 料 収 入	1,381	1,451	69	5.0
衛 星 放 送 の 実 施 に 要 す る 経 費	1,309	1,278	△ 31	△ 2.4
事 業 運 営 費	1,176	1,149	△ 27	△ 2.3
減 価 償 却 費 等	132	128	△ 4	△ 3.1
差 額	72	173	101	—

参考 3

業務別予算（トータルコスト）

業務別予算（トータルコスト）とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。



[] は構成比率を表します。
() は 21 年度予算における構成比率です。

2

番組アーカイブ業務勘定

重点3-2

番組アーカイブ業務勘定とは、NHKのコンテンツをブロードバンドを通じて提供するNHKオンデマンドの業務に係る勘定で、区分経理を実施しています（放送法9条2項2号、39条2項）。

〔放送法9条2項〕

協会は、前項の業務のほか、第7条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。

- 2 協会が放送した放送番組及びその編集上必要な資料（これらを編集したものを含む。次号において「既放送番組等」という。）を電気通信回線を通じて一般の利用に供すること（放送及び有線テレビジョン放送法（昭和47年法律第114号）第2条第1項に規定する有線放送に該当するものを除く。）。

〔放送法39条2項〕

協会は、第9条第2項第2号及び第3項の業務に係る経理については、総務省令で定めるところにより、その他の経理と区分し、それぞれ特別の勘定を設けて整理しなければならない。

事業収支

(億円)

区分	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%
事業収入	23	12	△ 11	△ 47.9
視聴料収入	22	11	△ 11	△ 49.7
財務収入	0.7	0.8	0.04	5.9
事業支出	40	30	△ 9	△ 24.0
既放送番組配信費	34	24	△ 9	△ 27.5
広報費	3	3	-	-
給与	1	1	△ 0.01	△ 1.3
退職手当・厚生費	0.4	0.4	0.01	2.8
共通管理費	0.5	0.4	△ 0.1	△ 21.9
減価償却費	0.4	0.3	△ 0.06	△ 15.6
事業収支差金	△ 16	△ 18	△ 1	-

資本収支

(億円)

区分	21年度 予算	22年度 予算	増減額
資本収入	0.4	0.3	△ 0.06
減価償却資金受入れ	0.4	0.3	△ 0.06
資本支出	0.4	0.3	△ 0.06
建設費	0.4	0.3	△ 0.06
資本収支差金	-	-	-

(注) 事業収支差金△18億円については、一般勘定からの短期借入金で補てんします。

◆NHKオンデマンド料金体系

「単品販売」(105円～315円/税込)…見逃し番組と特選ライブラリーのそれぞれを単品で提供

「見逃し見放題パック」(945円/税込*)…見逃し番組、ニュース番組を月間見放題で提供

「パック」…特選ライブラリー番組を複数本まとめ、割引価格で提供

※平成22年2月から改定

「NHKオンデマンド」の充実

番組ラインナップの充実や料金の見直しにより、利用者の拡大を目指します。

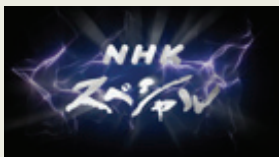
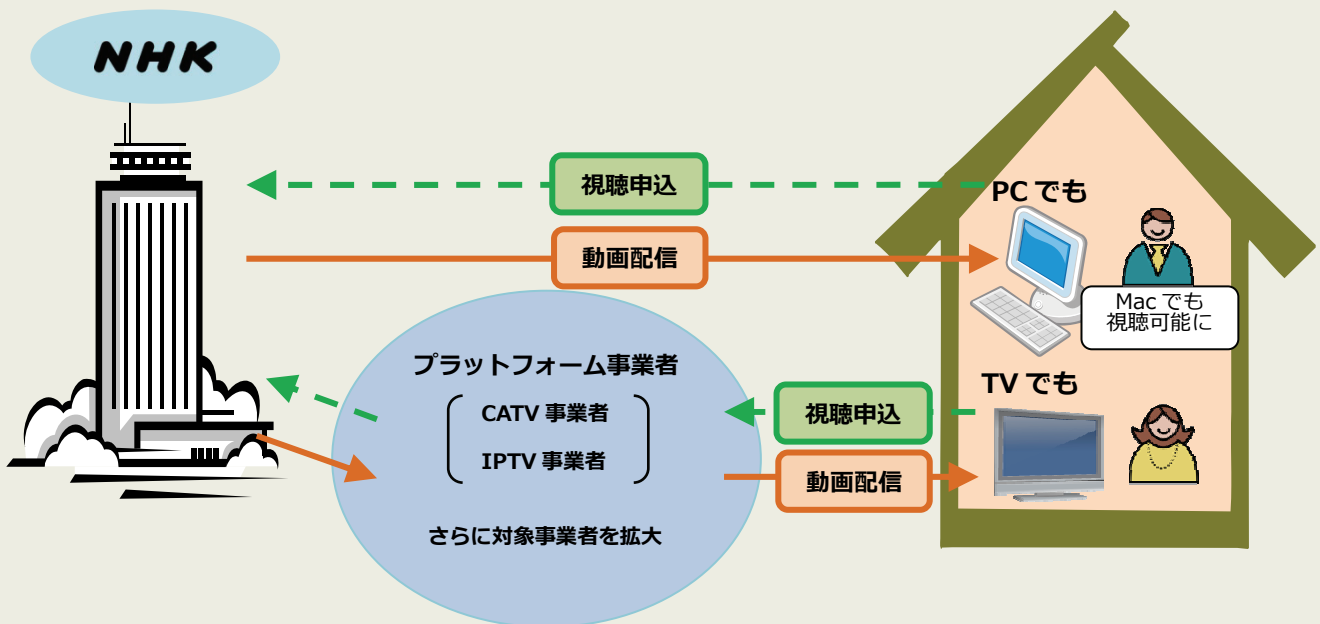
◆サービスの概要

「見逃し番組」サービス

NHKで放送している番組の中から、「大河ドラマ」「連続テレビ小説」などの人気番組を毎週120番組以上を配信し、放送後10日間程度ご覧いただけるサービスです。

「特選ライブラリー」サービス

過去に放送した名作ドラマや「NHKスペシャル」といった大型ドキュメンタリー番組など、NHKの豊富な映像資産（アーカイブス番組）を配信するサービスです。



◆利用者の拡大に向けて

- ・「見逃し見放題パック」料金の値下げを実施。月額1,470円→945円(平成22年2月～)。
- ・Mac OSやInternet Explorer以外のブラウザでも視聴可能な動画フォーマットへ変更します。
- ・CATV事業者の拡大など、TVを通じた配信サービスを拡大します。
- ・最新話題作のラインナップを増やすとともに、女性層に人気の高い番組群を拡充します。

3 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、放送法 9 条 3 項に定められた総務大臣の認可業務の実施に関する収支を区分するための勘定です。本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用して副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

- 1 号業務・・・協会の保有する施設・設備の供用等
- 2 号業務・・・映像ソフトの制作等

〔放送法 9 条 3 項〕

協会は、前 2 項の業務のほか、当該業務の円滑な遂行に支障のない範囲内において、次の業務を行うことができる。

- 1 協会の保有する施設又は設備（協会がその所有する土地についてした信託の終了により取得したものを含む。）を一般の利用に供し、又は賃貸すること。
- 2 委託により、放送番組等を制作する業務その他の協会が前 2 項の業務を行うために保有する設備又は技術を活用して行う業務であつて、協会が行うことが適切であると認められるものを行うこと。

事業収支

(億円)

区 分	21 年度 予 算	22 年度 予 算	増減額	率・%	備 考
事業収入	15	15	△ 0.4	△ 3.1	
1 号業務収入	15	15	△ 0.5	△ 3.5	協会の保有する施設・設備の供用等
2 号業務収入	0.02	0.09	0.07	350.0	映像ソフトの制作等
事業支出	13	12	△ 0.3	△ 3.0	
受託業務等費	12	12	△ 0.3	△ 3.0	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
財 務 費	0.5	0.5	△ 0.01	△ 1.8	納付消費税
事業収支差金	2	2	△ 0.09	-	

(注) 事業収支差金 2 億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

Ⅲ. 事業収入

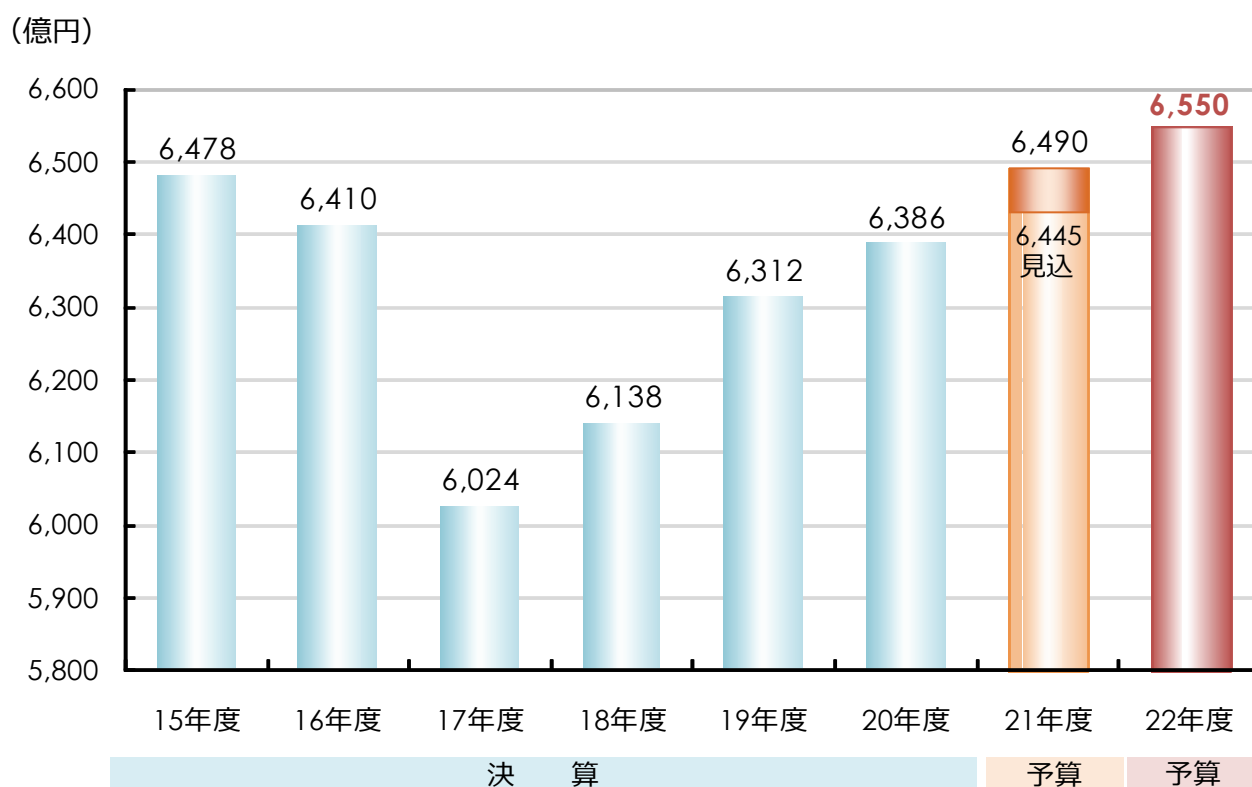
1 受信料収入

重点8-1

平成22年度は公平負担の徹底をさらに推進し、支払率の向上を図ります。予算は、21年度の6,490億円を60億円上回る、これまでで最高の6,550億円を目指します。

区 分	(億円)			
	21年度予算	22年度予算	増減額	率・%
受信料収入	6,490.8	6,550.8	60.0	0.9
基本受信料	5,109.2	5,099.5	△ 9.7	△ 0.2
衛星付加受信料	1,381.5	1,451.2	69.7	5.0

受信料収入の推移



受信契約件数等の年間増減

(万件)

区 分	20年度 決 算	21年度 予 算	21年度 見 込	22年度 予 算
受信契約件数	22	30	25	35
年度末件数	3,662	3,689	3,687	3,722
うち衛星契約※	53	60	65	65
年度末件数	1,387	1,439	1,452	1,517
未 収 削 減	△ 25	△ 25	△ 20	△ 20
年度末件数	243	225	223	203
支 払 率	71.7%	72.2%	72.4%	73.4%

※ ここでの「衛星契約」とは、衛星系および地上系による放送受信契約と特別契約を指します。

受信料額

契 約 種 別	月 額	6 か月前払額	12 か月前払額
地 上 契 約	1,345 円	7,650 円	14,910 円
衛 星 契 約	2,290 円	13,090 円	25,520 円
特 別 契 約※	1,005 円	5,730 円	11,180 円

(沖縄県の受信料額は省略)

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

2 副次収入

重点7-3

平成22年度の副次収入は、積極的な番組二次展開等により、21年度予算と同額の105億円を見込みます。

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
副 次 収 入	105.0	105.0	-	-	
番組活用収入	68.4	72.5	4.1	6.1	メディアミックスの強化、二次展開手法の多様化による増
テキスト出版収入	5.4	5.4	-	-	
技術協力収入	9.0	6.2	△ 2.7	△ 30.5	特許収入の減
施設利用料等	22.1	20.7	△ 1.4	△ 6.4	

3 その他の収入

平成22年度のおの他の収入は、固定資産売却益の増等により、21年度予算を27億円上回る131億円を見込みます。

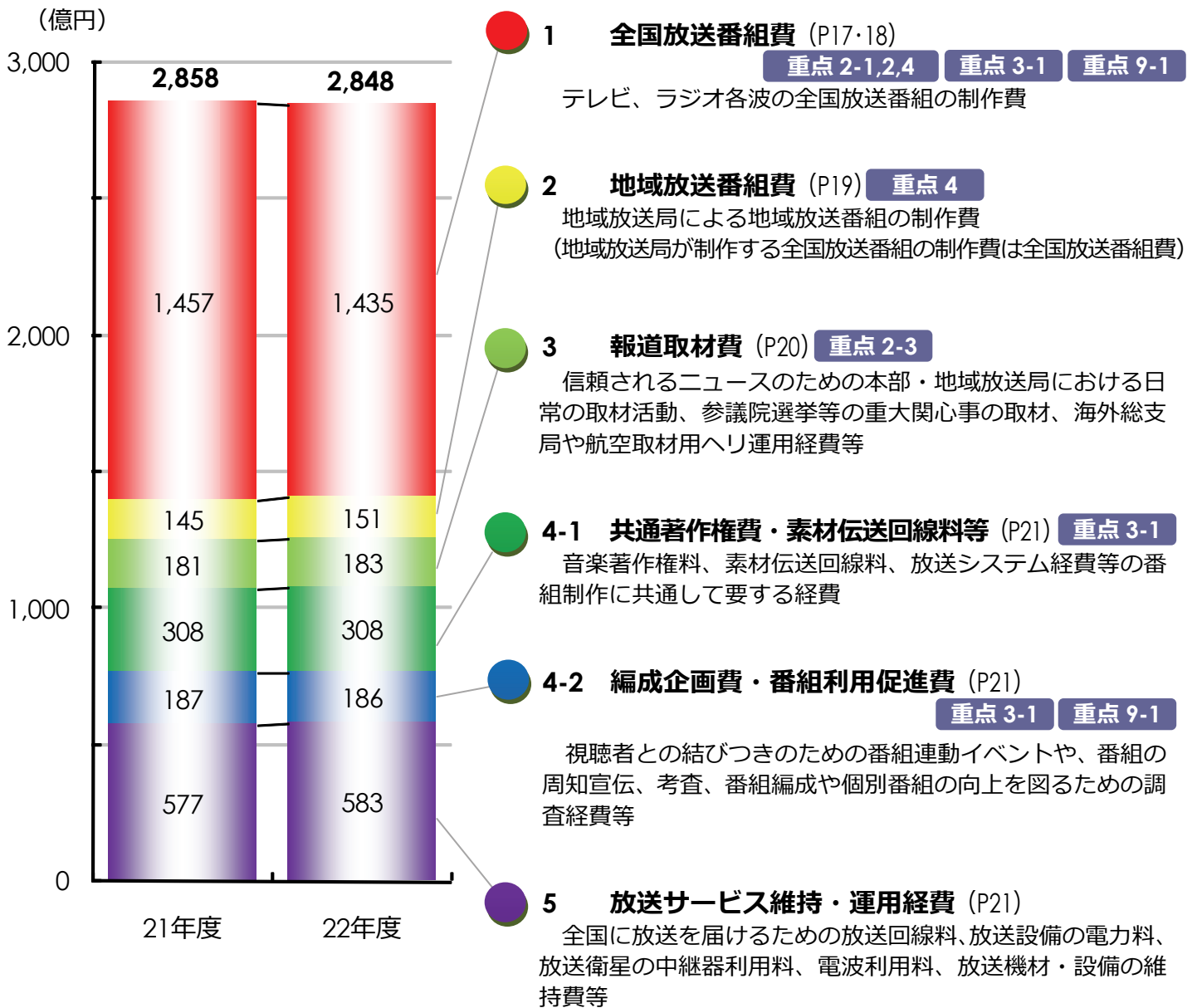
(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
そ の 他 の 収 入	103.7	131.1	27.3	26.3	
交付金収入	37.0	35.3	△ 1.6	△ 4.6	国際放送関係交付金の減等
財務収入	46.5	54.8	8.2	17.8	子会社等からの受取配当金の増等
雑 収 入	5.0	10.0	5.0	100.0	前々年度以前受信料の増等
特 別 収 入	15.2	30.9	15.7	103.4	固定資産売却益の増等

IV. 事業支出

1 国内放送

NHKは平成22年度、信頼され質の高い放送を通して社会や文化の発展に尽くします。映像・音声各波と各時間帯の役割を明確にしてそれぞれの視聴者の期待にきめ細かくこたえらるとともに、インターネット、携帯端末向けサービスなどの特性を生かして、NHKの豊富な情報と多彩なサービスを必要としているところに着実に届け、“誰にとっても必要な番組・コンテンツが少なくともひとつはある”多様な編成とサービス提供を目指します。



国内放送の重点事項

1 視聴者のニーズにきめ細かくこたえる情報番組の充実・強化 **重点 2-1**

- 多様化する視聴者の暮らしやニーズに合わせた情報番組の刷新
- ニュースで伝えた情報をより深く、より分かりやすく掘り下げ、“明日へのヒント”を視聴者とともに考える番組

2 多様なサービスによる視聴者層の拡大 **重点 2-2**

- 幅広い視聴者層に向けた多様で質の高い番組の充実
- 若者の視聴機会を増やすためのコンテンツを積極的に開発
- ワンセグ独自サービスの一層の充実
- 字幕放送等“人にやさしい放送”の充実

3 信頼にこたえ、暮らしに役立つ報道の強化 **重点 2-3**

- デジタル時代にふさわしい取材・制作体制の整備
- 日本の課題、地球規模の課題に正面から向きあう「あすの日本」プロジェクトの一層の充実
- あらゆるメディアで暮らしを守る情報を的確に提供

4 “衛星新時代”に備えた衛星放送の充実 **重点 2-4**

- “新BS”の柱となる魅力的な番組の開発
- 内外の優れた制作者を幅広く起用し、世界に通用する高品質で多様な番組の制作を推進するとともに、新たな放送文化の創造・発展に貢献

5 NHKコンテンツの“3-Screens”展開の推進 **重点 3-1**

- さまざまな年齢層の視聴者のみなさまが、テレビ、パソコン、携帯端末など自ら選んだメディアで、いつでも、どこでも、NHKの信頼できる確かな情報・コンテンツを見られる利用環境を整備
- さまざまなメディアで人と人、人と社会を結ぶ“公共の広場”の役割を果たす

6 「放送局のちから」を発揮して、個性を引き出す放送・サービスの展開 **重点 4-1**

- 放送局は地域の拠点として、独自の取り組みで地域での存在感の向上を図る
- 地域を見つめ、地域とともに考える報道・番組を強化
- ネットワークを生かし、地域の課題を全国、海外へ発信
- インターネットや携帯端末等に向け地域情報を届け、“つながる場”として地域のみなさまと積極交流、共に創る「参加型」コンテンツを展開

7 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化 **重点 4-2**

- 地域放送番組費、取材・制作者を拡充
- 地域から人材を採用する仕組みの導入、職種を越えたスキルの共有化による人材育成の強化

1 全国放送番組費〔地上放送〕

各波の編集方針

総合テレビジョン

総合テレビジョンは、「基幹的な総合サービス波」として、国民生活に必要な不可欠なニュース・情報番組や創造的な文化、教養、娯楽番組などの調和ある編成を行います。

各世代に共感される多彩な番組や、世代を超えて楽しみ、考える“NHKだからできる放送”の一層の充実を図ります。また、地域放送について、全国への発信も含めて一層の充実を図ります。

(編集のポイント)

- ・平日朝8～9時台を、女性視聴者を意識したゾーンとして刷新
- ・幅広い世代に向け夜8時台を充実
- ・平日夜10～11時台を“働き盛り”層に向け強化
- ・土日午前、「平日テレビを見られない人」に新しい楽しみを提案
- ・多メディア時代の若い世代を意識した番組を充実
- ・大型番組のさらなる強化 等

教育テレビジョン

教育テレビジョンは、「大きく伸びろ！子どもたち」「ともに生きる社会」「心豊かな暮らし」を3本柱に、「人生を豊かにする波」「文化を育てる波」として、幅広い視聴者の期待と要望にこたえます。また、放送時間を減らして、排出CO₂の削減にも取り組みます。

ワンセグ放送では同じ内容を同時放送しつつ、一部で独自サービスの充実を図ります。

(編集のポイント)

- ・幼児・子どもゾーンの拡充と地域サービスの充実
- ・ローティーンからハイティーンにかけて視聴者層拡大を図る番組の新設
- ・若者向け番組の強化
- ・英語番組の刷新とクロスメディア展開
- ・文化教養番組の充実、趣味実用番組の刷新
- ・「子どもサポートネット」キャンペーンの継続 等

音 声 放 送

【ラジオ第1放送】 「生活情報波」として、ニュース・報道番組の一層の充実・強化に取り組み、災害などの緊急時に「安心ラジオ」として機動的な編成を行います。

【ラジオ第2放送】 「生涯学習波」として、中核となっている語学講座のさらなる充実を図り、聴取者の学習意欲にこたえとともに、ストーリーミングによるコンテンツ提供など多メディアを駆使した魅力的な学習サービスを行います。

【F M 放 送】 「総合音楽波」として、優れた音質を生かした多彩な音楽番組や、幅広い聴取者が楽しめるさまざまな分野の長時間特集を編成します。

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
地 上 放 送	864.9	869.4	4.4	0.5	
総合テレビジョン	659.6	663.3	3.7	0.6	平日朝8～9時台の情報番組刷新、高品質な大型番組の放送等
教育テレビジョン	166.8	167.4	0.6	0.4	幼児・子ども向け番組の充実、ワンセグ独自放送の充実等
音 声 放 送	38.4	38.5	0.06	0.2	双方向性を生かした番組、パソコンや携帯端末との一層の連携等

1 全国放送番組費〔衛星放送〕

各波の編集方針

衛星ハイビジョン

衛星ハイビジョンは「文化・芸術波」として、中核となる番組の開発や質の向上を進めます。次の世代に残すべき一級の文化・芸術を紹介する番組や、「紀行」「自然」「文化・芸術」「人物」「エンターテインメント」といった分野ごとに良質でスケール感のある番組を強化するとともに、新しい映像技術や演出手法、ダイナミックな編成に挑戦するなど、新しいテレビ文化創造の先導的な役割を果たします。

(編集のポイント)

- ・ハイビジョンならではの話題性、存在感のある定時番組を新設
- ・夜間の時間帯を大幅に充実させ、より幅広い視聴者層を開拓
- ・金曜夜 10 時台に海外ドラマ枠を設置、日曜朝 8 時台の子ども向けゾーンを拡充 等

衛星第 1 テレビジョン

衛星第 1 テレビジョンは「内外情報・スポーツ波」として、定時ニュースや夜間の国際情報番組の刷新、スポーツ中継枠の拡充により、視聴者の期待にこたえます。また、放送と通信の融合を先導する波としてワンセグ独自サービスとの連携を深めるとともに、国際放送番組の編成を拡充して、より多彩な情報を提供します。

(編集のポイント)

- ・BS ニュースの刷新
- ・平日夜間帯を多様な情報番組ゾーンとして刷新
- ・スポーツ番組の充実・強化
- ・ワンセグ独自サービスとの連動、国際放送との連携 等

衛星第 2 テレビジョン

衛星第 2 テレビジョンは「娯楽・アーカイブス・難視聴解消波」として、エンターテインメント番組、アーカイブス番組を充実・強化します。そのために、既存番組の大胆な見直しと統廃合を進めます。

(編集のポイント)

- ・プレミアム感のある大型エンターテインメント番組の新設
- ・ジャンル別に番組を統合・強化し、衛星放送らしい個性あふれる番組を新設
- ・アーカイブス番組の充実
- ・難視聴解消のための地上波番組を効果的に編成 等

(億円)

区 分	21 年度 予 算	22 年度 予 算	増減額	率・%	備 考
衛 星 放 送	592.0	566.1	△25.8	△ 4.4	
衛星ハイビジョン	150.0	141.5	△ 8.4	△ 5.6	話題性・存在感を追求した定時番組の新設、良質でスケール感のある番組強化等
衛星第 1 テレビジョン	242.3	242.2	△ 0.1	△ 0.1	報道の一層の充実、スポーツ番組の充実・強化等
衛星第 2 テレビジョン	199.6	182.3	△17.2	△ 8.7	40 代から 50 代の視聴者に向けた多彩なエンターテインメント番組等

2 地域放送番組費

地域の視聴者のみなさまにとって「いつでも、どこでも、もっと身近にNHK」であるために「放送局のちから」を充実させます。

1 「放送局のちから」を発揮して、個性を引き出す放送・サービスの展開 **重点 4-1**

- 放送局は地域の拠点として、独自の取り組みで地域での存在感の向上を図る
- 地域を見つめ、地域とともに考える報道・番組を強化
- ネットワークを生かし、地域の課題を全国、海外へ発信
- インターネットや携帯端末等に向け地域情報を届け、“つながる場”として地域のみなさまと積極交流、共に創る「参加型」コンテンツを展開

地域放送時間（1日あたり計画値）

総合テレビジョン	3時間程度
ラジオ第1放送	2時間30分程度
FM放送	1時間50分程度

2 地域に密着した多様なサービス実現のための体制強化 **重点 4-2**

- 地域放送番組費、取材・制作者を拡充
- 地域から人材を採用する仕組みの導入、職種を越えたスキルの共有化による人材育成の強化

(億円)

区分	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%	備考
地域放送番組費	145.9	151.5	5.5	3.8	放送局独自の取り組みの強化等

上記のほか、地域放送局が制作する全国放送番組の制作費は〔全国放送番組費〕に含まれます。(P17・18)

地域放送サービスの充実

全国のNHK各放送局は、地域の課題と将来像を視聴者とともに考える報道・情報番組を強化するとともに、総合テレビ金曜夜間の番組の充実や土曜午前の地域放送ゾーンの拡充、子どもが楽しめる公開番組の充実など、それぞれの地域の特性や要望に応じて多様な地域サービスを展開します。

また、総合テレビ、衛星放送、ラジオ第1放送などで地域からの全国発信を積極的に推進するとともに、地域固有の歴史や風土をハイビジョン映像で記録する全局的な取り組みを開始します。

3 報道取材費

デジタル時代にふさわしい取材・制作体制の整備に重点的に取り組み、正確・迅速な報道を実施し、暮らしを守る情報を的確に提供します。

また、第22回参議院議員通常選挙の開票速報など関連放送の実施に万全を期し、政治への参加意識が高まっている視聴者の関心にこたえます。

信頼にこたえ、暮らしに役立つ報道の強化

重点 2-3

- デジタル時代にふさわしい取材・制作体制の整備
- 緊急災害報道等、安全・安心を守る報道を一層強化・充実
- 日本の課題、地球規模の課題に正面から向きあう「あすの日本」プロジェクトの一層の充実
- インターネットや携帯端末向けニュースのさらなる充実など、あらゆるメディアを通じて暮らしに役立つ情報を的確に提供
- 政権交代後初めての大型国政選挙となる第22回参議院議員通常選挙にあたり、万全の取材体制により正確・迅速でわかりやすい放送を実施
 - ◆ 第22回参議院議員通常選挙（任期満了日 平成22年7月25日）
- 世界に向けたアジアの情報発信を充実するため、国際ニュースの報道体制を強化

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
報道取材関係経費	181.0	183.0	1.9	1.1	
国内取材	147.4	149.7	2.3	1.6	航空機取材体制の整備等
海外取材	33.6	33.2	△ 0.3	△ 1.1	

4 共通著作権費等

共通著作権費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費、権利団体と包括的に契約を行っている音楽の共通著作権費などの経費です。

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
共通著作権費・ 素材伝送回線料等	308.8	308.0	△ 0.7	△ 0.3	
編成企画費・ 番組利用促進費	187.8	186.3	△ 1.5	△ 0.8	

5 放送サービス維持・運用経費

放送サービス維持・運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送サービスをあまねく提供するために必要となる技術運用経費です。

具体的には、放送回線料や電力料、放送衛星の利用料、共同受信施設や放送設備のメンテナンス経費、番組制作など日常の事業運営に必要な運用諸経費等が含まれます。

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
放送サービス 維持・運用経費	577.9	583.5	5.5	1.0	
放送所施設運用費	75.2	81.0	5.7	7.7	放送所の設備維持・運用費、電力料、 借用料等
共同受信施設運用費	24.8	19.8	△ 4.9	△ 19.9	共同受信施設の設備維持・運用費
放 送 回 線 料	68.7	69.6	0.9	1.4	放送回線料 (テレビ・ラジオ・FM)
衛星放送施設運用費	64.7	62.6	△ 2.1	△ 3.4	放送衛星の中継機器利用料等
放送会館等施設運用費	314.7	310.4	△ 4.2	△ 1.4	放送会館や番組制作関連の設備維持・ 運用費、会館電力料等
技 術 管 理 費	29.6	39.8	10.1	34.2	電波利用料等

参考 1

ジャンル別番組制作費

区 分	1本あたりの制作費の目安	主な番組名	(参考) 決算額(億円) (20年度実績値・テレビ5波)	(参考) 編成比率(%) (20年度実績値・テレビ5波)
ニュース・報道	—	NHKニュースおはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース クローズアップ現代	922	20.6
情報・ドキュメンタリー	0.7 百万円～39.5 百万円	NHKスペシャル 追跡! A to Z ためしてガッテン BS世界のドキュメンタリー 生中継ふるさと一番! まる得マガジン	546	15.5
スポーツ	—	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継(プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球等) テレビスポーツ教室	402	13.8
ドラマ	10.2 百万円～60.1 百万円	大河ドラマ 土曜時代劇 土曜ドラマ 海外連続ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	235	3.6
教養	1.6 百万円～23.3 百万円	ダーウィンが来た!～生きもの新伝説～ 週刊ブックレビュー 福祉ネットワーク NHKみんなの手話 NHK短歌・俳句	233	13.3
音楽・劇場公演	1.9 百万円～37.4 百万円	BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのど自慢 MUSIC JAPAN 芸術劇場 芸能花舞台 N響アワー 日本の話芸	191	9.0
バラエティ	2.8 百万円～30.6 百万円	ごきげん歌謡笑劇団 鶴瓶の家族に乾杯 オンパト+ 笑いがいちばん スタジオパークからこんにちは	166	3.8
教育	0.8 百万円～10.5 百万円	課外授業ようこそ先輩 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 まいにちスクスク	120	10.0
映画・アニメ	—	衛星映画劇場 BS名作アニメ劇場 プレミアムシアター アニメ(メジャー 忍たま乱太郎等)	99	6.1
趣味・実用	0.6 百万円～16.1 百万円	熱中スタジアム 日曜美術館 美の壺 Mi/Do/Ri～緑遊のすすめ～ にっぽん釣りの旅 囲碁・将棋の時間	50	4.3

・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。(地域放送番組は対象外)
この範囲を超える番組を随時編成することもあります。

・金額は、直接制作費(出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・機材等借用料・旅費等)のほか、
人件費、機材費も含んだトータルコストです。

・「ニュース・報道」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため1本ごとの目安がありません。
また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。これらは、今後、決算においてその総額をお示ししていきます。

・編成比率とは、テレビ5波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。

- さまざまな年齢層の視聴者のみなさまが、テレビ、パソコン、携帯端末など自ら選んだメディアで、いつでも、どこでも、NHKの信頼できる確かな情報・コンテンツを見られる利用環境を整備します。
- さまざまなメディアで人と人、人と社会を結ぶ“公共の広場”の役割を果たします。



【クロスメディア展開】

- ・ 災害・気象情報のパソコン・携帯端末向けサービスの強化
- ・ 教育番組に連動したデジタル教材や、双方向学習ができるデジタルコンテンツの提供 等

【ワンセグ独自放送】

- ・ ワンセグ独自番組の充実
- ・ 携帯端末での視聴になじみやすい番組の開発や映像・音声各波との連動番組の一層の充実

【デジタルアーカイブスサービス】

- ・ NHKが保存している映像や音声を視聴者の関心や利用目的に合わせた形で提供するサービス

(億円)

区分 (金額は再掲)	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%	備考
“3-Screens”展開	21.0	27.9	6.8	32.5	
クロスメディア展開	10.9	15.4	4.5	41.4	災害・気象情報のパソコン・携帯端末向けサービスの強化等
ワンセグ独自放送	7.2	10.0	2.8	38.9	ワンセグ独自番組の充実
デジタルアーカイブスサービス	2.9	2.4	△ 0.4	△ 15.9	「NHKクリエイティブ・ライブラリー」 「戦争証言アーカイブス」等

参考 3

2010 F I F Aワールドカップ南アフリカ放送の実施

日本代表が4大会連続出場を果たした2010 F I F Aワールドカップ南アフリカでは、注目試合の中継放送や関連番組を通して視聴者の高い関心にこたえます。

また、データ放送やインターネットで関連情報を詳しく伝えます。

〔 2010 F I F Aワールドカップ南アフリカ 〕 放送実施経費 11.7 億円

◆期 間 平成 22 年 6 月 11 日～7 月 11 日 (31 日間)

参考 4

字幕放送など“人にやさしい放送”の充実

重点 2-2

字幕放送や解説放送については、長期計画に基づき、障害者、高齢者に向けたサービスを充実します。

字幕放送では、総合テレビの平日午後の生番組を中心に字幕放送を拡大し、「スタジオパークからこんにちは」や「お元気ですか 日本列島」に新たに字幕を付与します。また、「2010 F I F Aワールドカップ南アフリカ」でも、随時字幕放送を実施する予定です。解説放送では、総合テレビの「土曜ドラマ」等に新たに解説を付与します。手話番組についても引き続き取り組み、“人にやさしい放送”を推進します。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	21 年度 予 算	22 年度 予 算	増減額	率・%	備 考
合 計	18.9	17.5	△ 1.3	△ 7.1	
字 幕 放 送	15.0	13.4	△ 1.6	△ 10.7	番組数の増、字幕制作経費の減
解 説 放 送	1.4	1.6	0.2	19.3	
手 話 番 組	2.4	2.4	-	-	

放送時間 (計画)

(1 週あたり 再放送含む)

人にやさしい放送	21 年度	22 年度	増 減	備 考
字 幕 放 送	248時間08分	262時間30分	14時間22分	
解 説 放 送	41時間46分	42時間23分	37分	地上デジタル放送は1時間39分の増
手 話 番 組	3時間45分	3時間45分	-	

放送時間はデジタル放送 (地上・衛星各波計)

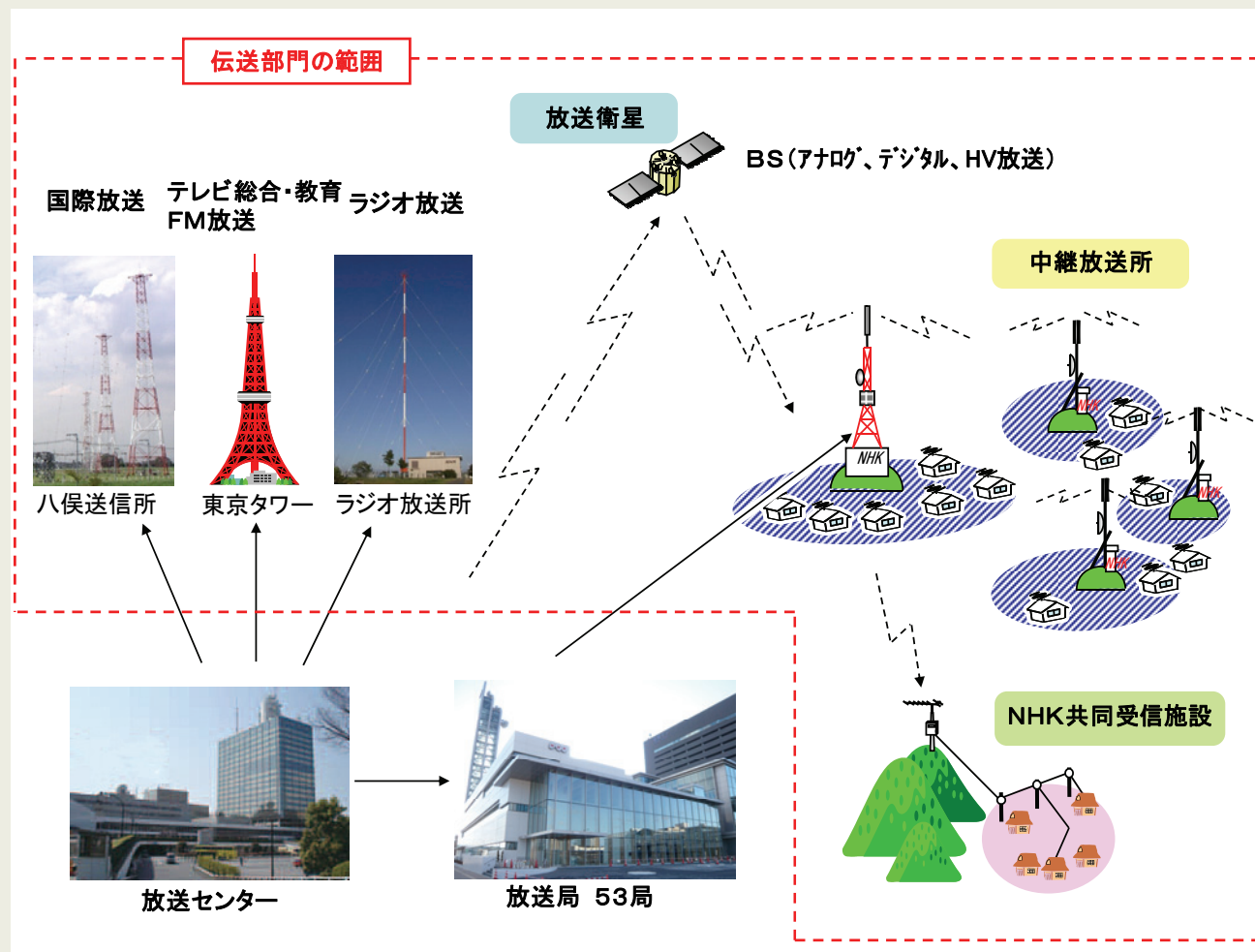
事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。電波利用料や中継放送所の維持経費、放送衛星の利用料金等が含まれています。

(億円)

区分 (金額は再掲)	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%	備考
伝送部門に係る経費	502.4	509.6	7.2	1.4	番組の送信に係る経費

(人件費、減価償却費を含むトータルコスト)



2 国際放送

日本やアジア各地に広がるNHKの取材ネットワークを生かしたニュース・番組を、全世界に向けて発信し、日本やアジアへの関心を広げ、その実像を伝えていくとともに、さまざまなメディアによる効果的・効率的な海外発信を推進していきます。

1 国際放送による情報発信の強化

重点 5-1

- 日本・アジアの情報発信をさらに強化
- NHKワールドTVのハイビジョン放送を実施
- 日本・アジアの政治、経済、伝統文化、紀行、ライフスタイル、ポップカルチャーなど多彩な英語番組を発信

【テレビ国際放送】

- ・ 24時間毎正時放送の英語ニュース「NEWSLINE」のさらなる充実
- ・ ハイビジョンチャンネルの受信環境整備を推進し、鮮明で迫力のある映像を発信
- ・ 独自英語番組、英語化番組の充実・強化、幅広いジャンルから多彩なコンテンツを取り揃え、地域放送局や一般放送事業者の優れた番組の英語化も実施
- ・ 邦人向けサービスとして1日およそ5時間、主要ニュースや情報番組を国内と同時に放送
- ・ 海外に暮らす日本人や日本人旅行者へ、緊急時の迅速かつ的確な情報を提供



【ラジオ国際放送】

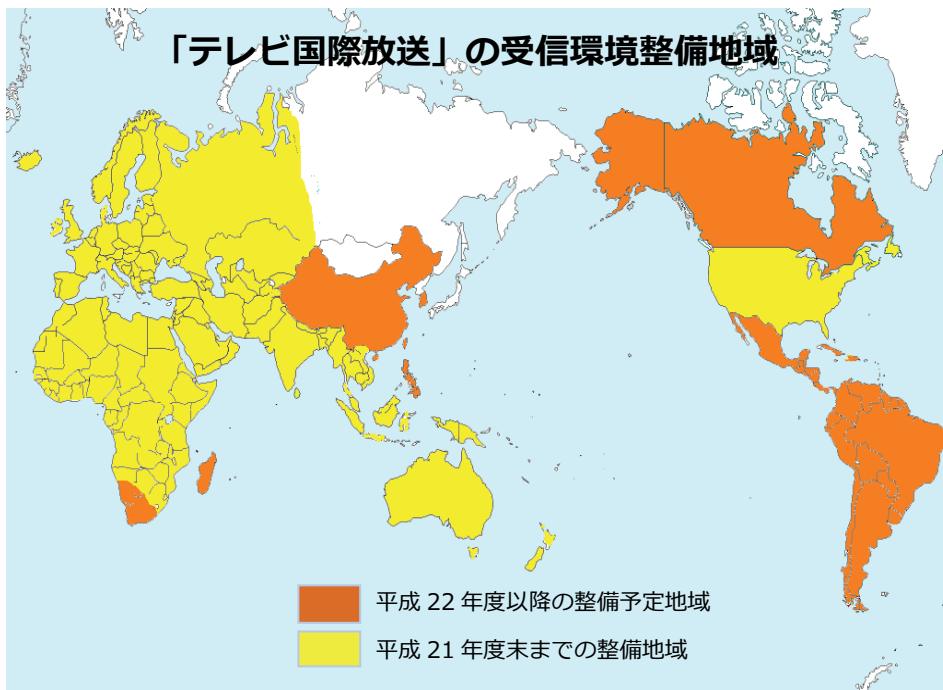
- ・ 中国語、朝鮮語、ロシア語など10言語でニュース枠を拡大し、外国人向け放送を充実
- ・ 邦人へ向けた日本語放送サービスの24時間化、国内で放送する多彩な番組を同時に放送し、リアルタイムで国内外の最新情報を提供
- ・ 国際放送開始75年（平成22年6月1日）にあたり、6月を中心に特集番組を集中編成

- インターネットによるニュース・番組配信の充実など、国際放送ならではの“3-Screens”展開の実施
- 各国の衛星借用やケーブル・IPTVによる再送信を通して、受信可能世帯を拡大
- 衛星ラジオや中波・FM波など地域による最適な送信手段を選択し、聴取者を拡大

【テレビ国際放送】

- ・ 海外での受信環境整備として、中国・中南米各地域の衛星借用を推進
- ・ 欧米を中心にハイビジョンチャンネルのケーブル・IPTV再送信を推進
- ・ 効果的な周知広報や視聴実態調査を実施し、視聴者層の拡大を図る

区 分	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
視聴可能世帯 (目 標)	約 700 万世帯	約 1 億 1,000 万世帯	約 1 億 2,500 万世帯	約 1 億 3,000 万世帯
整 備 地 域	インド、香港、 米ワシントン地域	欧州、中東・北アフリカ、 東南アジア、南太平洋諸島 オーストラリア、北米の一部 等	トルコ、イスラエル、 アフリカ、北米の一部 等	(予 定) 北米、中国、中南米 等



区 分	1 日の放送時間
世界のほぼ 全地域向け	のべ 28 時間 程度

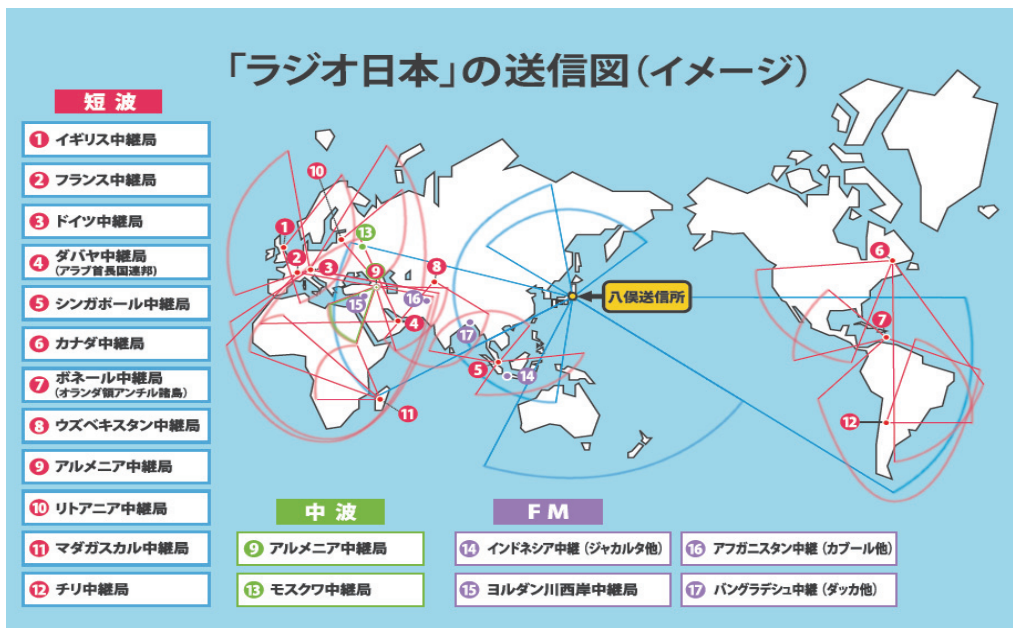
外国人向け放送は、NHKが 23 時間程度。(株)日本国際放送の独自放送を含めると、1 日 24 時間放送となります。

邦人向け放送は、NHKワールドプレミアムで、1 日 5 時間程度放送します。

上記のほか、北米・欧州地域で、それぞれ 1 日 5 時間程度、邦人向け放送を実施します。

【ラジオ国際放送】

- ・地域の実情に応じて、衛星ラジオや中波・FM波など、さまざまなメディアによる音声発信をさらに推進し、聴取者を拡大



使用言語と
1日の放送時間
18言語
のべ55時間20分

上記には、衛星ラジオ放送が1日6時間、中波・FM波借用中継放送が1日2時間30分含まれます。

【インターネット】

- ・ニュース・番組のストリーミング配信のさらなる充実
- ・新しいウェブサイト更新システムの導入による、迅速で多彩なコンテンツの提供
- ・ラジオの多言語ニュースの携帯端末への音声配信・ニューステキスト配信の充実・強化

3 国際報道・国際放送の取材・制作体制の強化

重点5-3

- アジアを中心とした取材・制作体制の強化

- ・バンコク、北京、香港、ソウル、シンガポールの取材拠点を効果的に活用し、英語ニュースをさらに強化

(億円)

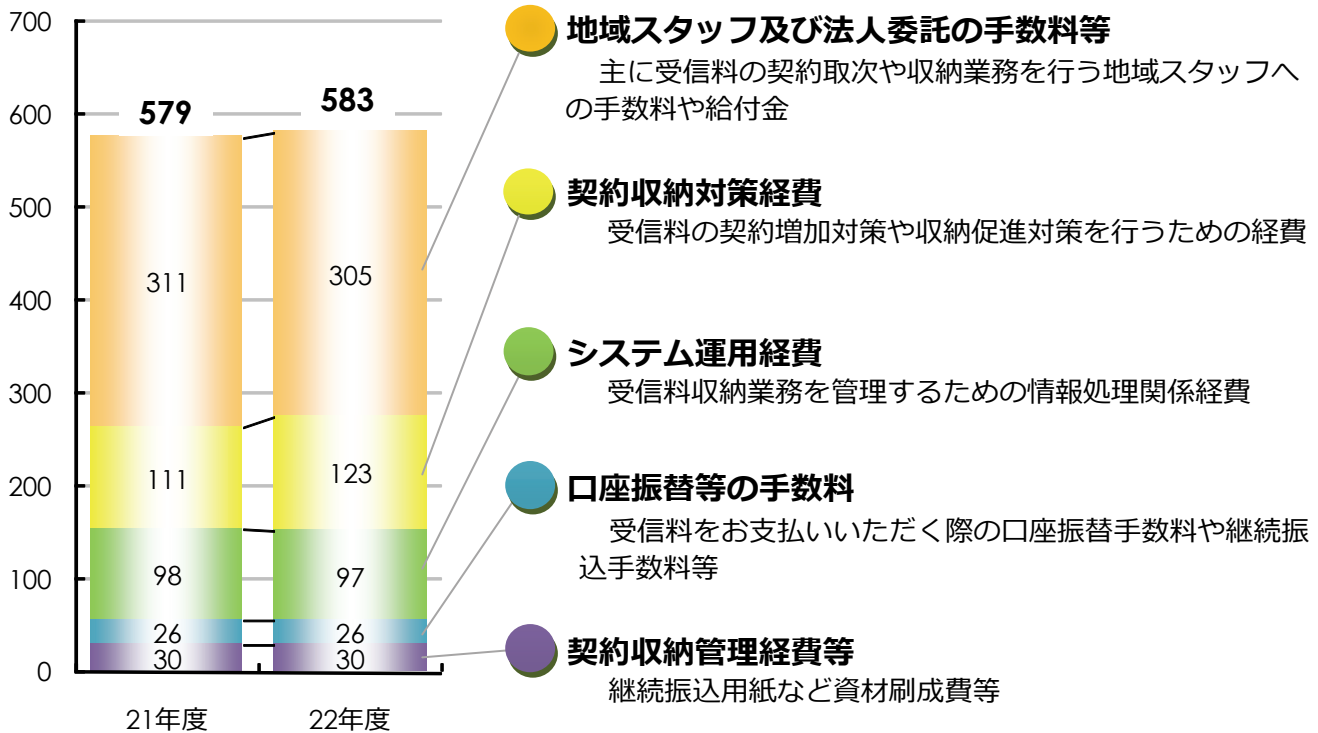
区分	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%	備考
国際放送費	129.5	139.9	10.4	8.1	
テレビ国際放送	92.1	104.3	12.1	13.2	テレビ国際放送の充実等
ラジオ国際放送	37.3	35.6	△1.6	△4.5	八俣送信機運用費の減等

人件費、減価償却費を含めた22年度の国際放送に係るトータルコストは190.7億円です。
なお、国からの国際放送関係交付金は34.0億円です。

3 契約収納

受信料の公平負担は、受信料制度を堅持していくためのきわめて重要な課題です。制度への理解を深めてもらい、受信契約をきちんと結んでいただき、受信料で公平に支えていただくための取り組みを、役職員一人ひとりが押し進めていきます。

(億円)



(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
契 約 収 納 費	579.0	583.8	4.8	0.8	
地域スタッフ及び法人委託の手数料等	311.6	305.2	△ 6.4	△ 2.1	効率的な地域スタッフ体制のさらなる定着による契約収納手数料の減等
契約収納対策経費	111.5	123.9	12.3	11.1	多様な活動の強化による増
システム運用経費	98.4	97.4	△ 0.9	△ 1.0	システム開発関連経費の減
口座振替等の手数料	26.4	26.3	△ 0.05	△ 0.2	口座振替手数料や継続振込手数料等
契約収納管理経費等	30.8	30.7	△ 0.09	△ 0.3	振込用紙など資材刷成費等

人件費、減価償却費を含めた22年度の契約収納に係るトータルコストは747.4億円であり、受信料収入に占める割合は11.4%（21年度は748.0億円、11.5%）です。

1 受信料の公平負担の徹底による支払率向上と収入確保

重点 8-1

- 訪問集金廃止後の新たな契約収納体制のさらなる定着と強化
 - ・ 地域スタッフの活動を強化し、契約・未収対策へのパワーシフトのさらなる定着を図る
- 未収者に対する支払督促の全国展開及び未契約者に対する民事手続きの実施
- 事業所割引の活用による事業所対策の強化
- 多様な活動による契約・未収対策の強化
 - ・ 受信確認メッセージを活用した衛星契約の促進
 - ・ 公的移転情報（住民票の除票など）の活用による移動管理の推進
 - ・ インターネットを活用した自主的な届け出の促進

2 一層の効率化による営業経費率の縮減

重点 8-2

- 地域スタッフの削減

地域スタッフ数

区 分	21 年度	22 年度	増 減
総 数	5,100 人	4,700 人	△ 400 人
契約取次業務	3,400 人	3,200 人	△ 200 人
未収対策業務	1,700 人	1,500 人	△ 200 人

- 効果的で効率的な外部委託の促進
 - ・ 法人委託会社やケーブル事業者等による契約取次の推進
 - ・ 公開競争入札による外部委託の継続的な運用
 - ・ 新たな法人委託の開発と育成

4

受信対策

テレビ放送の完全デジタル化に向け、デジタル難視聴対策など国や民放等と連携した受信環境整備を進めます。

(億円)

区分	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%	備考
受信対策費	131.8	270.9	139.1	105.5	
うちデジタル化追加経費	100.0	252.4	152.4	152.5	
受信環境整備の支援	70.0	192.4	122.4	175.0	新たな難視等への対応、 共同受信施設等への経費助成
周知広報活動の推進	30.0	60.0	30.0	100.0	アナログ放送終了に向けた周知広報活動の強化

1 デジタル中継局など送信設備の着実な整備

重点6-1

- デジタル中継局や放送局内の設備のデジタル化対応等、必要な施設・設備の重点投資
(地上デジタル放送設備の整備に係る建設費は P43 参照)

2 デジタル難視聴対策など国や民放等と連携した受信環境整備の支援

重点6-2

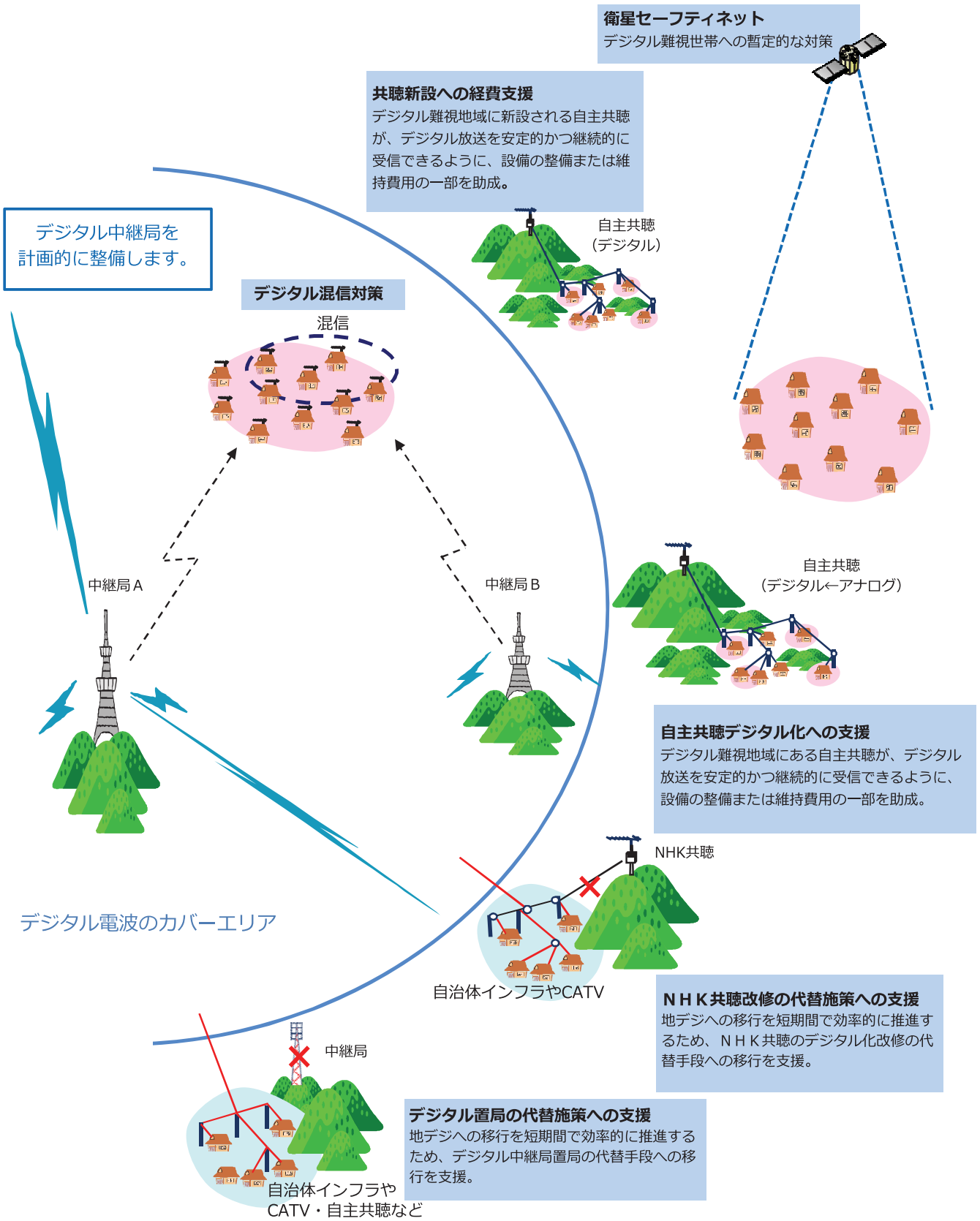
- デジタル化で電波が受信できなくなる地域の新たな難視聴対策や混信対策
- 地上デジタル放送の難視聴地域における共同受信施設等への経費助成
- 全国の「総務省テレビ受信者支援センター」に協力、デジタル相談に対応

3 アナログ放送終了に向けた周知広報活動の推進

重点6-3

- アナログ放送終了に向けて、番組等を通じた周知広報活動を強化

テレビ放送の完全デジタル化に向けた取り組み



5 広 報

公共放送への一層の理解促進と視聴者層の拡大に向け、NHKの活動を伝えるための取り組みを強化していくとともに、視聴者のみなさまとの交流・対話を進め、率直な意見を伺う回路をさらに充実していきます。

「開かれたNHK」の実現

重点 1-2

- 「開かれたNHK」の実現と視聴者のみなさまの声を経営に反映させる回路の充実
 - ・新コールセンターによる、より迅速で的確な意向集約と視聴者満足度の向上
 - ・放送番組や地域の課題等をテーマにした「ふれあいミーティング」の積極的な実施
 - ・「NHKハートプラザ」における視聴者のみなさまとの対話促進
- 公共放送への理解促進とデジタル放送普及促進活動の推進
 - ・インターネットや携帯サイト等、多様な媒体を活用した広報の展開
 - ・「2010 F I F Aワールドカップ南アフリカ」を活用したデジタル放送の普及促進広報
 - ・若い世代に対する公共放送への理解促進活動の充実

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
広 報 費	38.3	46.0	7.6	19.9	
視聴者意向収集費	18.7	29.1	10.3	55.3	新コールセンター運用開始に伴う増等
広 報 推 進 費	19.6	16.9	△ 2.7	△ 13.9	印刷物刷成数の見直しによる減等

6 調査研究

放送と通信が融合する本格的なデジタル時代が始まろうとしています。

視聴者のみなさまの目線で「感動」と「体験」を共有できる「豊かな放送メディア」へ、放送文化の発展に貢献する調査研究を行います。

1 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進

重点 2-5

- 接触者率向上に向けた視聴者層拡大のための調査・研究の充実
 - ・「全国個人視聴率調査」・「全国接触者率調査」・「放送評価調査」などによる視聴者像の把握・分析、番組改定への反映
- 社会に役立つ調査・研究の推進と成果の積極的発信
 - ・「国民生活時間調査」ほか政治・経済・社会の動きに対応した世論調査の実施
 - ・出版物の刊行・ウェブ展開・研究発表やシンポジウムの開催など、調査・研究成果の社会還元

2 放送・通信融合時代を先導する技術の研究・開発の推進

重点 3-3

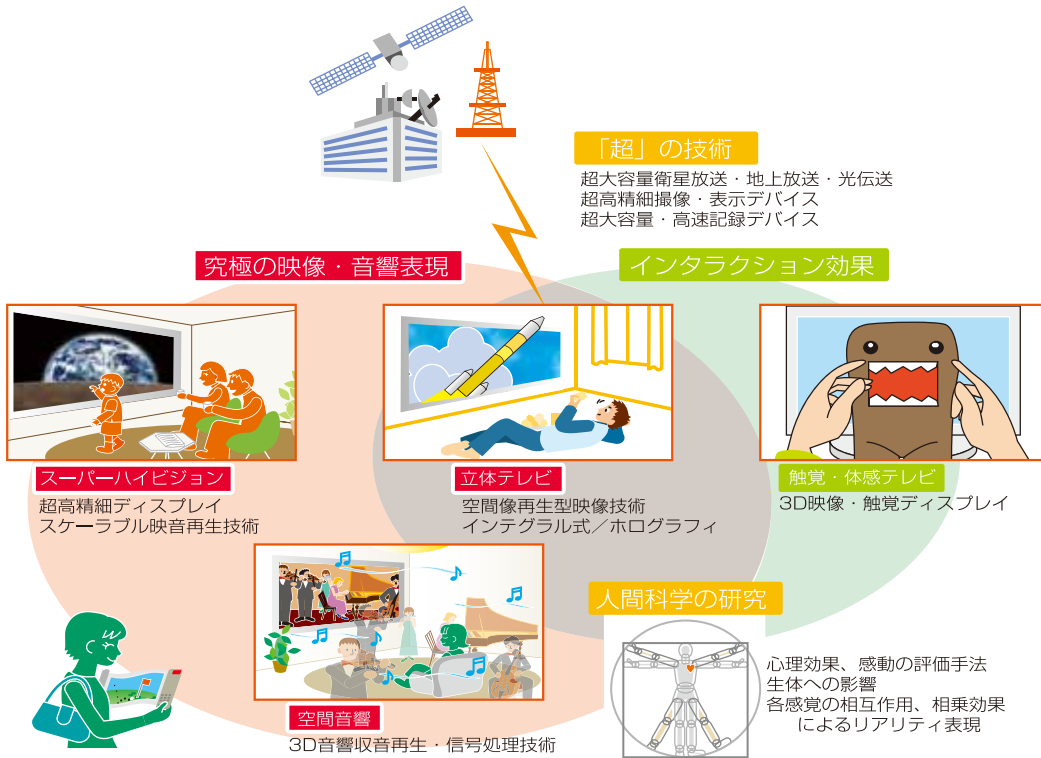
- 衛星放送を使ったスーパーハイビジョンや高速ダウンロードサービス等の開発推進
 - ・スーパーハイビジョンや立体テレビ、通信と連携したダウンロードサービスなど、高い質感・臨場感を実現する最先端技術や、放送・通信の融合時代により利便性の高いサービスを届けていくための技術研究・開発の推進
- 新たな放送技術につながる人間科学や材料・デバイス等の基礎研究を強化
 - ・海外の公共放送機関と連携した研究など、公共性の高い多様な研究・開発の推進
 - ・より迅速で確実な緊急報道やインパクトのある質の高い番組・コンテンツの制作を支える新たな技術・手法の開発

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
調 査 研 究 費	96.3	85.4	△ 10.9	△ 11.4	
番 組 関 係	12.3	12.6	0.2	2.2	
接触者率向上を目指す調査・研究	3.0	3.2	0.2	7.9	全国接触者率調査の補完調査実施による増等
社会に役立つ調査・研究及び成果の積極的発信	2.7	3.2	0.4	15.7	国民生活時間調査の実施による増等
公共放送の存在意義を高め、放送文化に寄与する調査・研究等	6.5	6.1	△ 0.4	△ 6.2	調査規模の見直しによる減等
技 術 関 係	84.0	72.7	△ 11.2	△ 13.3	
高度で多様な放送サービスを実現するための研究開発	45.5	41.5	△ 4.0	△ 8.8	研究内容の見直しによる減等
現行放送サービスの改善等	38.4	31.2	△ 7.2	△ 18.7	技術調査の見直しによる減等

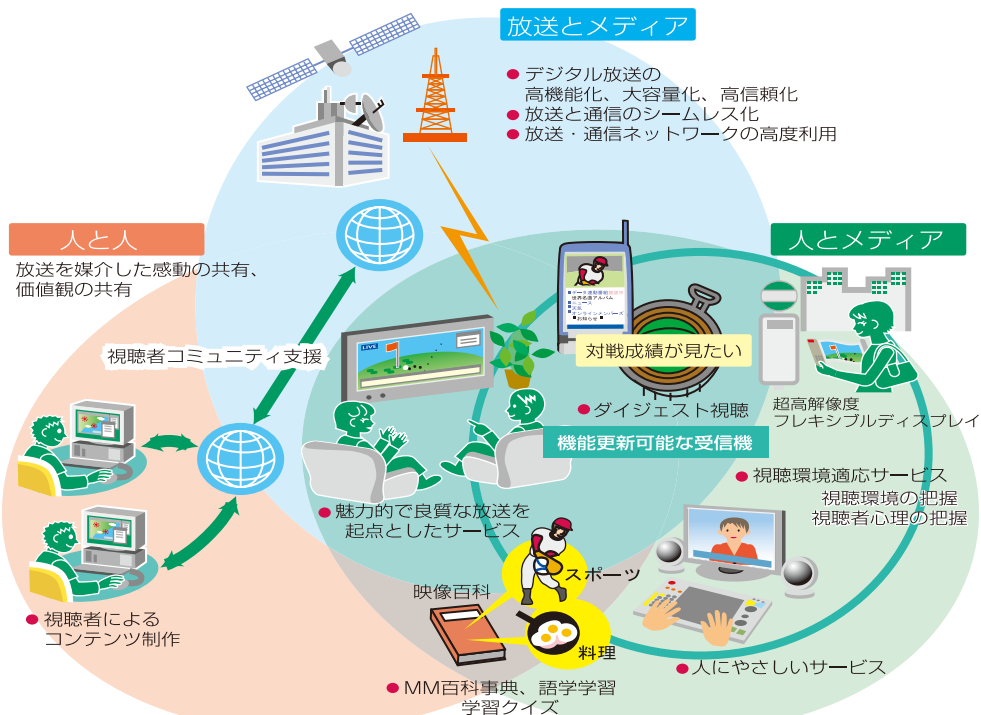
あたかも自分がその中にあるような質感、臨場感、現実感を伝える

スーパーハイビジョンは、超高精細映像とマルチチャンネル音響により高質感・高臨場感を再現する次世代の放送です。自然で疲れのない立体テレビ、番組が与える心理効果を探る人間科学的アプローチなど、究極の「高質感・空間再現メディア」を目指した研究を進めます。



「いつでも、どこでも、誰にでも、やさしく」

どんな場所でも、好きなときに、放送と通信などの伝送手段の違いを意識することなく、信頼できる情報を視聴者のみなさまが確実に、安心して入手できるように、ネットワークを利用した放送・通信連携型の新しいサービスの開発や、障害者、高齢者などに対する“人にやさしい放送”の研究を進めます。



7 人件費

構造改革を推し進め、取材・制作現場へ経営資源をシフトすることで、放送やサービスの充実を図ります。要員数については、年度内△40人の純減を見込みます。

(億円)

区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
人 件 費	1,834.4	1,823.8	△ 10.6	△ 0.6	
給 与	1,279.9	1,258.8	△ 21.1	△ 1.7	
役員報酬	3.9	3.6	△ 0.2	△ 7.6	
職員給与	1,276.0	1,255.2	△ 20.8	△ 1.6	要員数の減等
退職手当・厚生費	554.4	564.9	10.4	1.9	
退職手当	330.1	349.5	19.4	5.9	退職給付費の増等
厚生保健費	224.3	215.3	△ 8.9	△ 4.0	社会保険料の減等

要員数

22年度要員数	10,582人
---------	---------

要員構成 (21年度)

平均年齢	40.6歳
平均勤続年数	17.4年
性別構成	男性 87.1% 女性 12.9%

経営委員の報酬 (21年度)

区 分	報酬 (年額)
委員長 (非常勤)	633万円
委員長代行 (非常勤)	570万円
委員 (非常勤)	506万円
監査委員兼任委員 (非常勤)	696万円
委員 (常勤)	2,256万円

会長、副会長等の報酬 (21年度)

区 分	報酬 (年額)
会 長	3,192万円
副 会 長	2,770万円
専 務 理 事	2,420万円
理 事	2,256万円

22年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により、22年度予算の国会承認後決定します。

1 放送やサービスの充実に向けた構造改革の推進

重点 7-1

- 構造改革を推し進め、取材・制作の現場に経営資源をシフト

部門別の支出の比較

(億円)

区 分	21 年度予算	22 年度予算	増減額
放 送 部 門	3,649	3,662	13
技 術 部 門	1,436	1,410	△ 26
営 業 部 門	748	747	△ 0.5

(人件費・減価償却費を含むトータルコスト)

- 効率的業務運営の徹底

(億円)

区 分 (金額は再掲)	22 年度 予 算	備 考
効率的業務運営の徹底	△ 184.2	21 年度予算に対する削減率 △ 3.2%
効果的・効率的な放送の実施	△ 62.1	(番組関係) 衛星 2 波化に向けた効率的な番組制作や編成の工夫による減 字幕放送の単価減等契約努力による削減 回線料関係の仕様変更や契約努力による削減等
		(技術関係) アナログ設備等補修費の削減 放送設備等の再リースや保守の見直しによる削減 報道 IP 網更新や競争契約推進による回線料の削減等
		(国際関係) 八俣送信機縮小に伴う運用費の削減等
契約収納費の削減	△ 32.0	地域スタッフの削減 (21 年度 5,100 人→22 年度 4,700 人) による手数料の削減 営業対策の見直しによる削減等
人件費の削減	△ 60.3	要員数の減に伴う職員給与と厚生保健費 (社会保険料等) の減 年金制度改革に伴う削減等
調査研究費の削減	△ 13.0	研究内容の見直しや計画の見直しによる削減等
その他管理・間接経費の削減等	△ 16.5	効率的業務実施による事務共通経費の削減等

2 NHKグループ全体の経営の最適化

重点7-2

- NHKグループ全体の経営基盤強化に向けた再編・統合の推進
- 競争契約の導入を一層推進

3 “3-Screens”等の積極的展開による、受信料外収入の拡大

重点7-3

- ニュース動画の有料配信等、携帯向けコンテンツ展開の拡大
- 海外への番組販売、キャラクター展開の拡大

8

共通管理

業務の見直しにより経費の削減を図る一方、3か年経営計画の実現のための体制を強化するとともに、公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底を図り、NHKの組織風土の改革を進めます。

(億円)

区分	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%	備考
共通管理費	126.7	126.5	△ 0.2	△ 0.2	

視聴者のみなさまの信頼を高めるための組織風土改革

視聴者のみなさまからの信頼を高めて、ジャーナリズムとしての役割を全うし、公共放送の使命を果たすために、経営の改革と公共放送の担い手の育成を柱として、NHKの組織風土の改革に全力をあげます。

1 視聴者本位の組織風土改革

重点 1-1

- 改革推進プロジェクトを中心とした、経営計画実現に向けた施策の実現

2 公共放送を担う人材の育成強化とコンプライアンスの徹底

重点 1-3

- 確かな公共放送人・ジャーナリストを育てるために、採用と人材育成施策を強化
 - ・ジャーナリスト適性を見極めたうえでの採用の実施
 - ・コンプライアンスの徹底やマネジメント能力向上を図る研修の実施
 - ・外部研修・異業種交流研修の実施の拡大
- 活力ある組織の実現と、高い専門性・広い視野の両立を図るための組織・人事制度の改革推進
 - ・組織横断的な人事異動の実施
- リスクを最小限に抑える取り組み（内部統制）を強化
 - ・NHKグループ全体としてのリスクマネジメント体制を確立し、その円滑な運用を推進
 - ・IT統制について、IT統制委員会を中心に効果的・効率的に実施

環境経営への取り組み

NHKは、環境問題を経営の重要課題と位置づけ、放送等を通じての取り組みと自らのCO₂排出量削減を通じて、社会的な責任を果たしていきます。

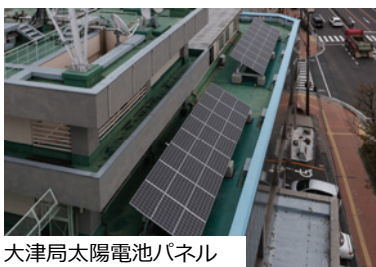
1 放送やイベントによる環境問題の継続的かつ重点的な取り組み 重点9-1

2 CO₂や事業系廃棄物の削減に向けた取り組みの強化 重点9-2

- 「NHK環境自主行動計画」の数値目標を目指し、削減を推進
- 教育テレビの深夜放送休止時間（停波）を拡大
- 省エネ型の放送設備の開発・導入、渋谷放送センターや新放送会館の省エネ化推進
- 中継車やロケに使用する車両に低公害車を積極的に導入



福岡局太陽電池パネル



大阪局太陽電池パネル



ワンボックスハイブリッド車

(億円)

区分 (金額は再掲)	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%	備考
環境経営推進のための 設備整備（建設費）	3.5	5.3	1.7	48.9	太陽電池パネルの設置等

参 考

その他の支出

(億円)

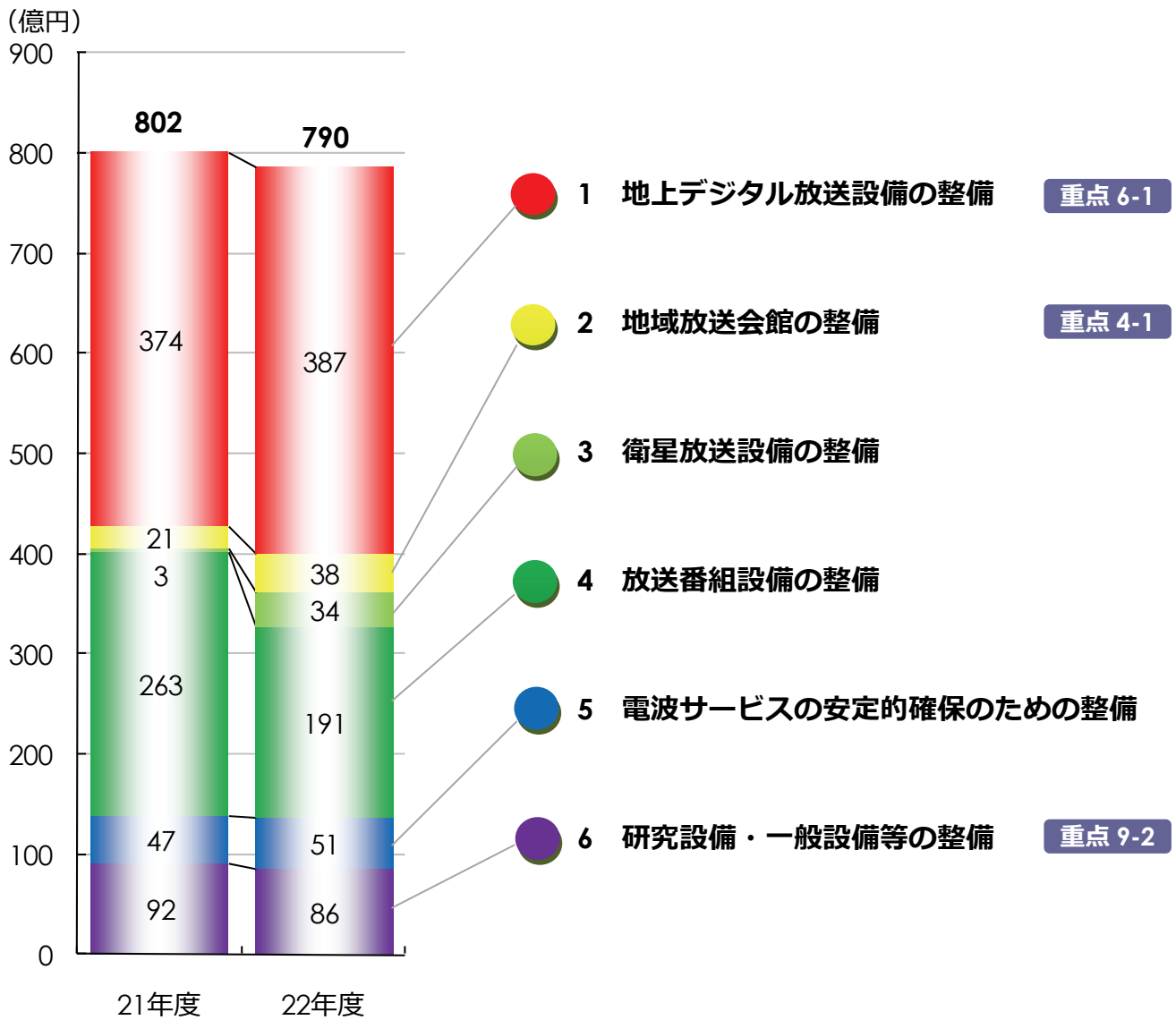
区 分	21年度 予 算	22年度 予 算	増減額	率・%	備 考
減 価 償 却 費	726.1	713.9	△ 12.1	△ 1.7	償却対象資産の減
財 務 費	149.4	151.5	2.0	1.4	納付消費税の増等
特 別 支 出	27.9	27.8	△ 0.1	△ 0.5	固定資産除却損の減等
予 備 費	30.0	30.0	—	—	

V. 建設計画

22年度は3か年経営計画の2年目として、完全デジタル化に向けた地上デジタル放送設備の整備を重点的に行うほか、緊急報道や地域放送の強化、新サービスへの対応など放送の充実と安定確保のための整備を推進します。

(億円)

区分	21年度 予算	22年度 予算	増減額	率・%	備考
建設費	802.0	790.0	△ 12.0	△ 1.5	全国の設備整備に係る経費

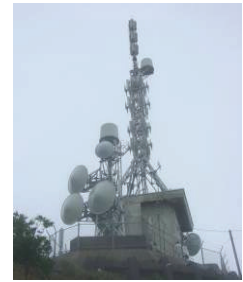


1 地上デジタル放送設備の整備

387.6 億円

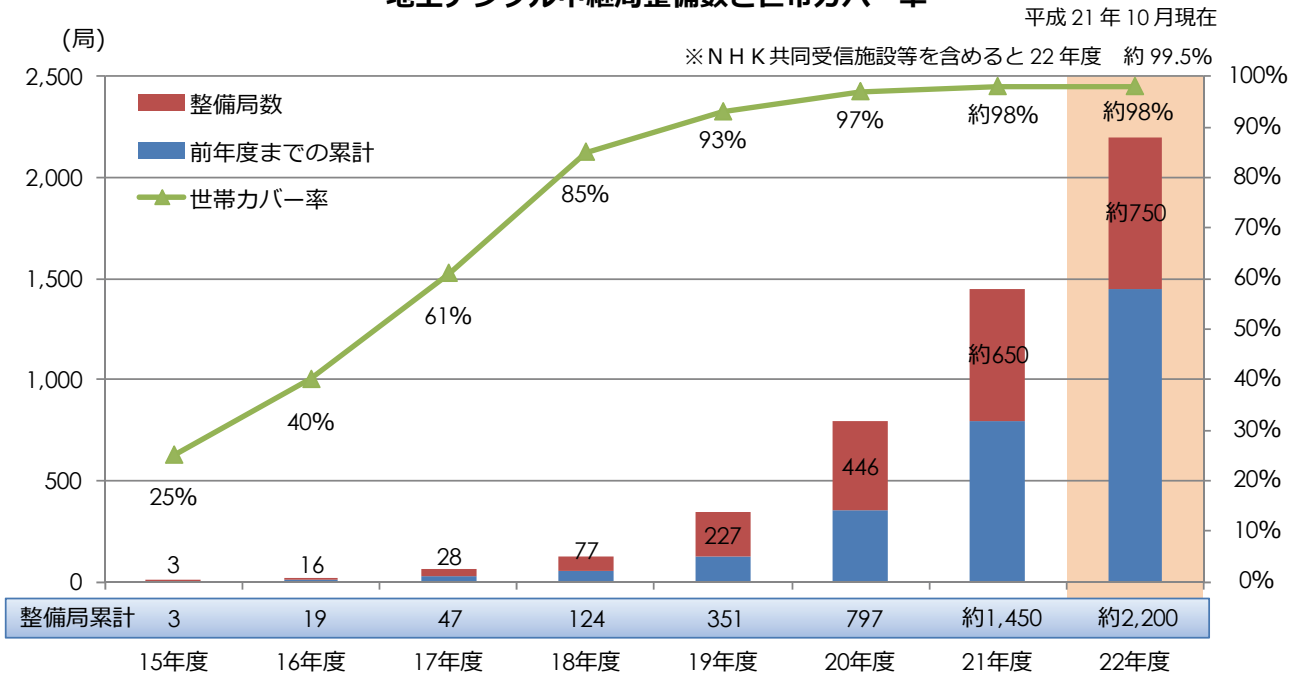
重点 6-1

- 地上デジタル放送中継局設備の整備
- N H K 共同受信施設のデジタル放送対応
- 地上デジタル放送送出設備の整備
- 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備 等



デジタル中継局設備

地上デジタル中継局整備数と世帯カバー率



(参考) 地上デジタル放送に係る建設費総額 (13~25 年度)

(億円)

区 分	建設費総額概算	13~22 年度	23~25 年度
総 額	4,000	3,700	300
デジタル送信設備	2,000	1,820	180
デジタル送出設備	600	580	20
ハイビジョン設備	1,400	1,300	100

2 地域放送会館の整備

38.0 億円

重点 4-1

- 横浜放送会館の完成（22 年 11 月 運用開始予定）
- 千葉放送会館の整備（21 年度着工 23 年度完成）
- 甲府放送会館の整備（22 年度着工 24 年度完成） 等



横浜放送会館完成イメージ

3 衛星放送設備の整備

34.3 億円

- 衛星デジタルテレビ放送設備の更新 等



BS アップリンク設備

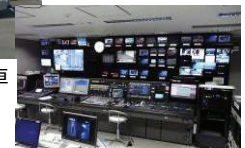
4 放送番組設備の整備

191.8 億円

- 緊急報道対応設備の整備
- 番組制作・送出設備の整備
- 会館電源・空調設備の更新 等



ハイビジョン中継車



スタジオ副調整設備

5 電波サービスの安定的確保のための整備

51.5 億円

- 中波放送局の補完置局・置局調査
- 放送機、アンテナなどラジオ・FM 放送所設備の更新
- N H K 共同受信設備の大規模改修 等



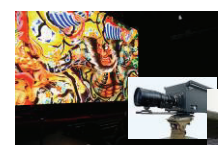
ラジオ放送所

6 研究設備・一般設備等の整備

86.7 億円

重点 9-2

- スーパーハイビジョンなどの研究開発のための設備整備
- 環境経営推進のための設備整備
- 局舎の整備、自動車、一般機器の更新 等



スーパーハイビジョン開発



太陽電池パネル

資料

平成22年度末予定貸借対照表

(一般勘定)

(億円)

区分	21年度末	22年度末	増減額
資産	8,243	8,240	△ 2
流動資産	1,700	1,691	△ 9
（現金・預金・有価証券）	（1,383）	（1,377）	（△ 5）
（受信料未収金）	（60）	（63）	（3）
（その他の流動資産）	（256）	（250）	（△ 6）
固定資産	6,449	6,539	90
（有形・無形固定資産）	（4,403）	（4,446）	（42）
（長期保有有価証券）	（1,911）	（1,959）	（47）
（出資等）	（133）	（133）	（-）
特定資産	94	10	△ 84
放送債券償還積立資産	94	10	△ 84
資産合計	8,243	8,240	△ 2

負債	2,712	2,771	58
流動負債	1,906	1,904	△ 1
（一年以内に償還する放送債券）	（100）	（100）	（-）
（受信料前受金）	（1,213）	（1,231）	（17）
（その他の流動負債）	（592）	（573）	（△ 19）
固定負債	806	866	60
（放送債券）	（100）	（-）	（△ 100）
（退職給付引当金）	（506）	（624）	（117）
（国際催事放送権料引当金）	（171）	（216）	（44）
（その他の固定負債）	（27）	（25）	（△ 1）
純資産	(67.1%) 5,530	(66.4%) 5,469	△ 61
承継資本・固定資産充当資本	4,407	4,466	58
剰余金	1,123	1,003	△ 120
負債・純資産合計	8,243	8,240	△ 2

(注) () 内は、自己資本比率を表します。



日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。
<http://www.nhk.or.jp/pr/>



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用

